

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 5,111,482 >	< 流 動 負 債 >	< 1,122,241 >
現金及び預金	2,291,693	支払手形	118,332
受取手形	435,794	買掛金	442,934
売掛金	1,517,491	未払金	105,641
商品	107,342	未払費用	67,749
製品	25,708	未払法人税等	28,924
原材料	18,423	未払消費税等	113,424
仕掛品	547,433	前受金	71,092
貯蔵品	603	預り金	11,203
前払費用	29,630	賞与引当金	162,938
繰延税金資産	95,589	< 固 定 負 債 >	< 565,471 >
未収入金	39,504	繰延税金負債	163,035
その他	2,342	退職給付引当金	252,597
貸倒引当金	△ 75	役員退職慰労引当金	71,584
< 固 定 資 産 >	< 5,742,085 >	預り保証金	78,255
[有形固定資産]	[2,970,418]	《 負 債 合 計 》	《 1,687,713 》
建築物	904,580	< 株 主 資 本 >	< 8,916,506 >
構築物	50,443	[資本金]	[1,337,000]
機械及び装置	460,783	[資本剰余金]	[1,242,814]
車両運搬具	16,746	資本準備金	1,242,814
工具、器具及び備品	40,501	[利益剰余金]	[6,337,250]
土地	1,487,283	(利益準備金)	(211,715)
建設仮勘定	10,080	(その他利益剰余金)	(6,125,535)
[無形固定資産]	[21,471]	買換資産圧縮記帳積立金	259,245
ソフトウェア	19,632	別途積立金	5,316,000
その他	1,839	繰越利益剰余金	550,290
[投資その他の資産]	[2,750,194]	[自己株式]	[△ 558]
投資有価証券	1,026,493	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 249,347 >
関係会社株式	1,327,719	その他有価証券評価差額金	249,347
出資金	8,665	《 純 資 産 合 計 》	《 9,165,854 》
関係会社長期貸付金	226,000		
長期前払費用	1,337		
保証金	146,563		
その他	13,425		
貸倒引当金	△ 8		
資 産 合 計	10,853,567	負債及び純資産合計	10,853,567

損益計算書

(平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		8,612,169
売上原価		7,268,805
売上総利益		1,343,363
販売費及び一般管理費		1,213,796
営業利益		129,567
営業外収益		103,564
受取利息	6,595	
受取配当金	60,623	
その他の営業外収益	36,346	
営業外費用		20,890
支払利息	1,529	
その他の営業外費用	19,361	
経常利益		212,241
特別利益		1,379
固定資産売却益	976	
貸倒引当金戻入額	5	
関係会社株式売却益	397	
特別損失		1,193
固定資産除却損	1,193	
税引前当期純利益		212,427
法人税、住民税及び事業税		16,533
法人税等調整額		66,955
法人税等合計		83,489
当期純利益		128,938

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i 商品 移動平均法

ii 製品 個別法、一部については総平均法

iii 仕掛品 個別法、一部については総平均法又は、先入先出法

iv 原材料 移動平均法

v 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50 年
機械及び装置	10	～	15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 退職給付に係る会計基準の適用

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,781,273 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	短期金銭債権	599,026 千円
	長期金銭債権	226,000 千円
	短期金銭債務	56,006 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は下記の通りです。

売上高	3,417,357 千円
仕入高	43,158 千円
営業取引以外の取引高	52,576 千円

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	74,030 千円
退職給付引当金	100,786 千円
たな卸資産評価損否認額	18,949 千円
繰越欠損金	57,918 千円
役員退職慰労引当金	28,562 千円
減損損失	66,400 千円
その他	37,808 千円
繰延税金資産小計	384,455 千円
評価性引当額	<u>△114,249 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>270,206 千円</u>

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	△172,111 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△165,540 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△337,651 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△67,445 千円</u>

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高車両運搬具

①取得価額相当額	3,337 千円
②減価償却累計額相当額	2,219 千円
③事業年度末残高	1,118 千円

(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額

1 年内	670 千円
1 年超	447 千円
合 計	<u>1,118 千円</u>

7 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	所有 直接 100%	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の売上	1,815,389	売掛金	309,036
	静岡自動車(株)	静岡県静岡市葵区	16,000	駐車場業・レンタカー業	所有 直接 100%	車両の賃借 役員の兼任	資金の貸付	226,000	関係会社 長期貸付金	226,000
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	所有 直接 13%	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の売上	1,511,833	売掛金	274,319

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 包装機械等の販売については取引の都度、価格交渉を行うとともに、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。
- 2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,746円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 24円56銭 |

9 重要な後発事象に関する注記

当社及び静岡スバル自動車(株)は、平成22年5月14日開催の両社の取締役会におきまして、当社を株式交換完全親会社とし、静岡スバル自動車(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換に関する概要は「連結注記表 7 重要な後発事象に関する注記」に記載しております。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。